

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	------------------	-----	--------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

1 事業概要

- (1)スポーツ文化の普及・振興事業
- (2)スポーツ指導者の養成・確保に関する事業
- (3)スポーツ団体の育成・指導
- (4)競技力の向上に関する事業
- (5)受託したスポーツ振興事業の実施
- (6)スポーツ施設等の管理運営
- (7)その他目的を達成するために必要な事業

2 設立目的

市民のスポーツ文化の普及・振興・競技スポーツの強化及びスポーツに関する指導者・組織の育成を図ることにより、川崎市のスポーツ振興の核づくりに努め、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とします。

3 法人のミッション

超高齢化社会の到来や人口減少、地域コミュニティの希薄化など市民の暮らしを取り巻く環境も変化しており、スポーツへのニーズや求められる役割が多様化しています。

スポーツを市民一人ひとりの生活に根付いた文化にするとともに、スポーツの力で市民生活の充実を図るため、川崎市との連携を強化し、両輪となって、時代の流れに対応したスポーツ施策の推進を展開します。

本市施策における法人の役割

川崎市では、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化などが進行している中、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツ・レクリエーション活動に親むることができる環境を整備し、健康増進やコミュニティの形成を図るため、生涯スポーツの推進に力を入れています。また、競技力の向上を目指し、全国・世界レベルに通用する選手や指導者の育成を図るとともに、ホームタウンスポーツ活動を振興し、スポーツを通して市民に川崎への愛着と誇り、連帯感を育むことを行っています。

川崎市スポーツ協会においては、次の項目を法人の役割とします。

- ①子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に裾野を広げ、数多くの種目のスポーツ教室を開催して、スポーツ体験機会の拡大を図る。
- ②多様化するスポーツの中で市民のニーズを的確に捉え、競技人口の多少にかかわらず専門性を発揮しながら、生涯スポーツ・競技スポーツ・ホームタウンスポーツの振興を図る。
- ③スポーツを市民一人ひとりの生活に根付いた文化にすることを目的とし、市民スポーツ文化の普及・振興、指導者や組織の育成、競技力向上に関する事業を実施し、41の加盟団体を統括して、市と加盟団体をつなぐ役割を果たすとともに、市のスポーツ施策の中核を担う。
- ④新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けている各種スポーツ大会やイベント等に対して、感染防止対策物品の配布や加盟団体との事前協議を行い、市民に安全・安心して参加してもらうための環境を整備する。

法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
		政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する	施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進
関連する市の分野別計画	「川崎市スポーツ推進計画【R4～R13】」		

現状と課題

(1)現状

当協会は川崎市と共に「スポーツのまちづくりの推進」を進めることが重要と考えています。平成18年度から受託していたスポーツ施設の指定管理が平成28年度に全てなくなるといった厳しい状況になり、29年度以降、人員配置の見直しや事業の見直しなど抜本的な改革を行ってきました。令和元年度に41事業あった事業を、廃止5事業、予算を伴わない共催事業への転換5事業と整理し、31事業に縮小するとともに、業務の効率化、支出の削減、指定管理施設の受託など財源の拡充を図りました。令和2年度から、市のスポーツ施策に合致した事業について、市からの補助金が増額され、財政基盤安定化の端緒についたところです。

また、運営組織体制として従来は定期的な経営会議を実施していませんでしたが、令和元年度からは定期的に経営会議(役員会)を実施し、財政状況をはじめ協会のもつ課題について共通理解を図っています。

更に、市と協会の役割分担の見直しを図り、「スポーツ協会取組方針」を作成し、その役割と方向性を確認したところです。

(2)課題

財政状況について、補助金の増加や新たな指定管理の確保など一定の改善がみられるものの、未だ黒字になっていない状況にあり、今後さらに経営改善の必要があります。

また、かわさきパラムーブメントに見られるような障害者理解を促進し、共生社会の実現についての取組がまだ十分でない部分もあると考えています。

川崎市のスポーツの中核としての役割を果たすため、川崎市や加盟団体、総合型地域スポーツクラブと連携した取り組みを進めてきましたが、連携についてまだ不十分と考えており、更なる取組が求められています。

取組の方向性

(1) 経営改善項目

1. 財政基盤の安定化を第一に考えるとともに、市と同じ方向性でスポーツ振興を進めることが肝要であると考え、市との定期的なミーティングを月1回開催するとともに、取組方針の職員への徹底を図るため、事務局会議を月1回開催します。
2. 安定的な経営を図るため経営会議(役員会)を四半期ごとに開催し、情報の共有化を図りながら、財政の改善を進めます。
3. 事業評価を行い、41事業あったものを31事業へと整理しましたが、引き続き各事業の執行方法など検討し、効率的な運営を図ります。
4. 令和3年度に新たに指定管理施設の管理を構成企業として3か所獲得し計4か所となりましたが、引き続き等々力緑地や富士見公園の再編整備進捗状況を踏まえ、これら2公園のスポーツ施設管理運営に関わっていきます。

(2) 連携・活用項目 スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」

市民がスポーツを身近に感じ、もっと楽しむことができるよう、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を創出し、多くの市民がスポーツに参加するきっかけを作ります。

1. 「する」: マラソン大会をはじめとする市民が気軽に参加できる大規模大会の開催や市民大会、スポーツ教室などを開催し、体験機会の拡充を図るとともに、生涯スポーツの推進や競技力の強化を実施します。
2. 「みる」: 国内外のトップクラスの選手が競うトランポリン競技大会を開催するとともに、かわさきスポーツパートナーと連携し、試合日程・結果などを広報誌でお知らせするなどのサポートをします。
3. 「ささえる」: 指導者や競技団体の育成などスポーツ指導者の育成・強化に努めるとともに、ボランティアの育成を実施します。
4. かわさきパラムーブメントを進展させるため、年齢や国籍、障害があるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しめる機会を充実していきます。
5. 総合型地域スポーツクラブ、区スポーツセンターなどと連携し、地域スポーツを盛り上げます。
6. 競技団体の統括組織として、各競技団体との連携を深め、市民スポーツの振興を図っていきます。
7. 新型コロナウイルス感染症については、当面の間、事業運営に影響を及ぼすことを十分に想定し、加盟団体や事業参加者が安全・安心にスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

(1) 施策推進

既存の事業については、社会的な要請や参加者の需要を調査やアンケートなどで把握し、実施方法の見直しなども含め効率的な運営を図りながら、参加料、協賛金や負担金・補助金などを活用し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を創出し、多くの市民がスポーツに参加するきっかけを作ります。具体的には、様々なスポーツイベントの実施、ジュニア選手やトップアスリートの支援など競技力の向上事業の実施、年齢や性別、国籍、障害のあるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しめる機会を充実していきます。また、各年代に合わせた教室の実施、スポーツ指導者の育成・確保、パラスポーツの理解・普及によりスポーツを通じた共生社会の実現を進めます。さらに、指定管理施設等において、参加者ニーズを把握し、市民満足度の高い事業を実施いたします。

(2) 経営健全化

市と同輪で進めるスポーツ施策推進に合致した事業については市補助金だけでなく、市財政支出以外の自主財源など安定した収入の確保に努め、効率的な運営による支出の削減を進め、経常収支比率を向上させ安定的な黒字経営による正味財産の確保を目指します。また、経営会議を定期的の実施し経営幹部が常に情報の共有化と同じ方向性で経営が進むようにします。

(3) 業務・組織計画

職員の意識や専門性を向上させるため、スポーツ、救命救急、安全確保、組織運営などに関する研修への参加と必要な資格取得を進め、組織の活性化を図ります。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	スポーツ振興事業	市民大会等参加者数	R2:7,362	21,000	27,000	30,150	30,150	人	
		スポーツ教室参加者満足度	R2:80	84	85	86	87	%	
		パラスポーツ体験教室の参加者数	R2:430	855	960	965	975	人	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	R2:21,881 (R2:47,417)	36,877 (104,251)	36,902 (101,345)	36,902 (101,295)	36,902 (101,296)	千円
②	競技選手強化・指導者育成事業	トップアスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	R2:257	440	570	630	650	人	
		指導者育成事業の参加者数(育成数)	R2:108	210	215	220	225	人	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	R2:1,277 (R2:1,386)	3,142 (3,294)	3,117 (3,279)	3,117 (3,279)	3,117 (3,279)	千円
③	施設管理運営事業	施設事業参加者数	R2:20,499	13,380	23,200	32,800	43,710	人	
		施設事業参加者満足度	R2:80	92	92	93	93	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	R2:14,709 (R2:42,535)	42,483 (53,700)	30,291 (44,850)	30,042 (44,851)	29,793 (44,799)	千円

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	収益性の確保	正味財産の推移	R2:166,161	166,173	166,273	166,423	166,623	千円	
		経常収支比率の推移	R2:96.1	100	100	100	100	%	
②	自立性の向上	市財政支出額を除く主要な経常収益	R2:42,584	65,804	66,426	66,875	67,324	千円	

業務・組織に関する計画

取組 No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	適正な業務運営・法人組織体制の構築	定期的な運営会議等の開催数	R2:24	24	24	24	24	24	回
②	人材育成等の研修計画	年間研修参加者数	R2:5	16	17	18	28	人	
		資格取得件数	R2:3	5	5	5	14	件	

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	------------------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		スポーツ振興事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度現在の市民大会数は54大会となっています。 多種多様な事業を実施する上で、市民のニーズにあったスポーツ教室の開催や参加者の増加ができるようアンケート調査を行いながら事業内容の工夫を行っています。 市内の小中学校の児童・生徒を対象に、パラスポーツの体験教室を実施しています。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> 各加盟団体に市民大会の意義の周知や、各競技の魅力を伝えていくことでスポーツを実施し大会に参加する市民を増やします。 スポーツ協会が各加盟団体や市と連携して実施する教室について、市民のニーズを把握するためにアンケート調査を行い、次期開催時の教室に反映します。 体験教室の参加者を増やし、パラスポーツの普及・啓発を図ります。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	市民大会等参加者数	R2:7,362	21,000	27,000	30,150	30,150	人
	説明	各加盟団体ごとに開催する市民大会の参加者数						
	2	スポーツ教室参加者満足度	R2:80	84	85	86	87	%
	説明	指定管理施設以外で行うスポーツ教室参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合						
3	パラスポーツ体験教室の参加者数	R2:430	855	960	965	975	人	
説明	スポーツ協会が独自で実施しているパラスポーツ体験教室の参加者数							
4	事業別の行政サービスコスト	R2:21,881 (R2:47,417)	36,877 (104,251)	36,902 (101,345)	36,902 (101,295)	36,902 (101,296)	千円	
説明	本市財政支出(直接事業費)							

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		競技選手強化・指導者育成事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に川崎市出身の選手が各種世界大会等で活躍できるようなトップアスリートの人材育成を行います。 ・国体や全国大会に川崎市出身の選手が出場できるような選手強化を行います。 ・川崎市内にスポーツを普及・振興できるよう、選手や指導者の人材育成を行います。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体が実施するトップアスリート育成・強化支援事業及びスポーツ普及や指導者育成事業に対して、年間を通して支援を行っていきます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	トップアスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	R2:257	440	570	630	650	人
	説明	トップアスリート育成や選手強化事業の参加者数						
	2	指導者育成事業の参加者数(育成数)	R2:108	210	215	220	225	人
	説明	指導者育成事業の参加者数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:1,277 (R2:1,386)	3,142 (3,294)	3,117 (3,279)	3,117 (3,279)	3,117 (3,279)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		施設管理運営事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・市内施設(とどろきアリーナ、宮前・多摩スポーツセンター、青少年の家)の管理運営を行っています。 ・各施設にてアンケート調査を行いニーズの把握を行います。 ・宮前・多摩スポーツセンター及び青少年の家の指定管理期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日、とどろきアリーナは、令和2年4月1日から令和5年3月31日までとなっており、延長されない場合は目標値の変更が生じることとなります。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズに沿った施設管理運営を行いながら、アンケート結果をもとに、利用満足度を向上させ、事業参加者の増加を図ります。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	施設事業参加者数	R2:20,499	13,380	23,200	32,800	43,710	人
	説明	管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者数						
	2	施設事業参加者満足度	R2:80	92	92	93	93	%
	説明	管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:14,709 (R2:42,535)	42,483 (53,700)	30,291 (44,850)	30,042 (44,851)	29,793 (44,799)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		収益性の確保							
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・事業毎の管理を行うことにより、赤字事業の縮小・廃止に随時取り組みながら、経費削減・収入の確保をし、効率の良い事業運営を行う必要があります。 ・財務の安定性の確保を目的に、正味財産の推移を把握しています。 							
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、黒字となる自主事業等の継続・拡大とともに、赤字事業の縮小・廃止にも取り組みます。また、効率の良い事業運営を行いながら経営基盤を強化し、健全かつ安定的な事業運営に努めます。 ・収益率を改善し、正味財産増減額の推移とともに経営改善の指標としながら事業運営に努めます。 							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
指標	1	正味財産の推移		R2: 166,161	166,173	166,273	166,423	166,623	千円
		説明	出捐者から受け入れた指定正味財産額、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額						
	2	経常収支比率の推移		R2: 96.1	100	100	100	100	%
		説明	事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合						

経営健全化に向けた事業計画②

項目名		自立性の向上							
現状		指定管理料を除く管理運営収益及び事業参加料収益等の自主事業を拡充し、市財政支出額を除いた主要な経常収益を確保し自立性の向上を図ります。また、賛助会費や協賛金その他の新たな収入の確保の取組を進めて、市財政支出の依存度を低減し、自立的な事業運営を行う必要があります。							
行動計画		市民のニーズを把握しながら、指定管理料を除いた、事業参加料収益の増加や管理運営収益の拡充を行い、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保を図ります。また協賛金収入の確保や新規事業への模索を行いながら健全な事業運営に努めます。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
指標	1	市財政支出額を除く主要な経常収益		R2: 42,584	65,804	66,426	66,875	67,324	千円
		説明	主要な経常収益である管理運営収益及び事業参加料収益から指定管理料を控除した額						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		適正な業務運営・法人組織体制の構築						
現状		公益法人として、組織等の整備を随時進め、適正な公益法人としての活動を行っています。また、コンプライアンスについて、随時役員・職員を集め研修を行っています。						
行動計画		今後も定期的に経営会議を開催し、施設運営管理状況の把握と、協会全体の経営計画の策定及び評価を行い改善していきます。また、随時役員・職員等を対象にコンプライアンスについて研修を行い健全な組織構築を行います。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	定期的な運営会議等の開催数	R2:24	24	24	24	24	回
	説明	公益財団法人としての組織整備並びに健全な組織の構築に向けた重要な指標						

業務・組織に関する計画②

項目名		人材育成等の研修計画						
現状		公益に資する活動をしているか、公益目的事業を行う能力・体制があるかなど、公益法人が満たさなければならない基準が厳格化されており、経理的基礎・技術的能力が必要となっています。労務・経理やその他事業に関連する研修や資格の取得を随時行います。						
行動計画		職員の資質向上のため、意識改革と知識の習得・技術の向上を図る研修会等への参加による人材育成を行います。また、労務・経理等の法人にかかわる研修やその他事業に関連する研修・資格の取得を随時行っています。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	年間研修参加者数	R2:5	16	17	18	28	人
		説明						
	2	資格取得件数	R2:3	5	5	5	14	件
		説明						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
スポーツ振興事業						
1	算出方法	市民大会等参加者数	スポーツ協会の加盟団体が実施する市民大会は、市民スポーツの普及・振興の基盤となる事業であることから、その取組の成果を測るものです。	R2: 7,362	30,150	人
	市民大会(春季・市制記念・秋季大会)の参加者数					
2	算出方法	指定管理施設以外で行う全スポーツ教室におけるアンケートによる総回答数に占める満足度	教室の内容を充実させ、満足度を高めていくことは、市民が継続してスポーツを行うことに繋がることから、その取組の成果を測るものです。	R2: 80	87	%
	スポーツ教室参加者満足度					
3	算出方法	市内での独自で実施しているパラスポーツ事業の参加者数	かわさきパラムーブメントの推進に向けた取組の成果を測るものです。	R2: 430	975	人
	パラスポーツ体験教室の参加者数					
4	算出方法	本市財政支出(直接事業費)	市からの財政支出と事業活動全体に費やした経常費用を把握するものです。	R2: 21,881 (R2: 47,417)	36,902 (101,296)	千円
	事業別の行政サービスコスト					

競技選手強化・指導者育成事業							
1	算出方法	トップアスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	トップアスリートの活躍は、市民に夢や感動を与え、競技発展の原動力になることから、その取組の成果を図るものです。	R2:257	650	人	令和2年度の現状値は、新型コロナウイルス感染症拡大により、各事業への参加者数は大きな影響を受けています。目標値については、スポーツ協会を通じて各競技団体にも協力いただき、当面、コロナの影響を受けることを踏まえて、6年度までにコロナの影響を受ける前の過去3年間の平均値(630人)に到達したうえで、7年度は更に増加を見込むような値を設定しました(4年度・5年度は6年度目標の7割・9割に設定)。(参考:H29 745人 H30 554人 R1 580人)
	算出方法	加盟団体・関連団体等のトップアスリート等の育成・強化事業の参加者数					
2	算出方法	指導者育成事業の参加者数(育成数)	指導者を育成することは、競技力向上につながることから、その取組の成果を測るものです。	R2:108	225	人	令和3年度は一団体から多数の参加があったことにより、平成29・30年度実績値(183人)を超え、見込値が207人となっております。4年度以降についてもこの値を維持し、徐々に参加者の増加を見込むような値を設定しました。(参考:H29 183人 H30 183人 R1 161人)
	算出方法	加盟団体等の各競技の指導者育成・強化事業の参加者数					
3	算出方法	事業別の行政サービスコスト	市からの財政支出と事業活動全体に費やした経常費用を把握するものです。	R2:1,277 (R2:1,386)	3,117 (3,279)	千円	令和2年度の現状値は、新型コロナウイルス感染症拡大により、中止となった事業が多く、低い支出額となっていますが、4年度以降、事業自体はコロナ前と同等の規模で実施できると想定して目標値を設定しました。(参考 H29:1,990(2,480) H30:2,175(2,776) R1:1,735(2,661) R2:1,277(1,386))
	算出方法	本市財政支出(直接事業費)					
施設管理運営事業							
1	算出方法	施設事業参加者数	管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する教室への参加者数を増やすことは、収益増に繋がることから、その取組の成果を測るものです。	R2:20,499	43,710	人	令和2年度の参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けています。目標値については、当面のコロナの影響に加えて、4年度は宮前スポーツセンター体育室の天井工事により6カ月間使用できないことを踏まえた数値としています。その後は、利用減少が大きい高齢者を中心に、近隣地域へ積極的な利用周知を行い、5年度には3年度見込値(23,118人)と同程度までに回復させ、7年度には前期の最高実績値(43,707人)となるよう目標値を設定しました。(参考:H29 39,957人 H30 43,707人 R1 38,192人)
	算出方法	管理運営をしている施設での事業参加者数					
2	算出方法	施設事業参加者満足度	管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する教室への参加満足度を高めることは、参加者数が増え、収益増に繋がることから、その取組の成果を測るものです。	R2:80	93	%	現在も満足度向上に向けて取り組んでいることにより、令和2年度から実施したスポーツ教室の満足度が3年度見込は91%と高い評価を得られていることから、今後もニーズ調査などを行うことなどにより、2年毎に1%増となる目標値を設定しました。(参考:R2から実施)
	算出方法	管理運営をしている全施設で行う事業のアンケートによる総回答数に占める満足度					
3	算出方法	事業別の行政サービスコスト	市からの財政支出と事業活動全体に費やした経常費用を把握するものです。	R2:14,709 (R2:42,535)	29,793 (44,799)	千円	令和2年度の現状値は、青少年の家、宮前スポーツセンターでの役割は協力団体のため、当該施設については市財政支出に計上される指定管理料が発生しておりませんが、令和4年度以降は両施設についても指定管理料の構成団体となることから、指定管理料が計上された値を設定しました。また、令和5年度以降は、富士見公園再編整備があることから、当該施設分の支出を削除した値を設定しました。(参考 H29:0(48,234)H30:14,353(53,581) R1:14,768(53,466) R2:14,709(42,535))
	算出方法	本市財政支出(直接事業費)					

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		

収益性の確保

1	算出方法	正味財産(指定正味財産＋一般正味財産)の額	R2:166,161	167	千円	令和2年度からの適正な補助金額の交付ならびに3年度からの指定管理施設数の増加により、約5年間は安定的な収入の確保が図れる状況となっていることから、引き続き事業精査等を行いながら公益法人として収支相償の概念を念頭に置き、正味財産の年度推移が微増となる目標値を設定しました。(参考 H29:192,952 H30:183,277 R1:169,992 R2:166,161)
	正味財産の推移	財務の安全性の維持・向上を図るための指標として設定。正味財産額の推移・状況の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の成果を測るものです。				
2	算出方法	経常収益÷経常費用×100	R2:96.1	100	%	現状のマイナス収支の状況を早急に改善し、また、公益法人として収支相償での法人運営を行う必要があることから、各年度とも目標値を100%としました。(参考 H29:91.0% H30:94.8% R1:91.6% R2:96.1%)
	経常収支比率の推移	収益性の向上を図るための指標として設定。日々の事業活動によって費やした経常費用に対し、得られる経常収益の割合の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の成果を把握するものです。				

自立性の向上

1	算出方法	主要な売上高(管理運営収益＋事業参加料収益)－市財政支出額(指定管理料)	R2:42,584	67,324	千円	令和2年度の現状値42,584千円に対して、令和4年度の目標値は、令和3年度から、新たに3施設合計4施設の指定管理者の構成団体となり、協力団体として主催団体から直接得ていた管理運営収益が、市財政支出額(指定管理料を含む)を除く管理運営収益としては15,602千円の減額となる中、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったマラソン大会の参加料等、事業参加料収入38,282千円の増収等を見込み、それ以降、年500千円程度増加させた目標値として設定しました。(参考 H29:113,826 H30:105,012 R1:92,701 R2:42,584)
	市財政支出額を除く主要な経常収益	主要な売上高である管理運営収益及び事業参加料収益から指定管理料を控除した額を設定し、健全な運営の成果を把握するものです。				

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		

適正な業務運営・法人組織体制の構築

1	算出方法	市との定例会議・経営会議の開催数	R2:24	24	回	市との定例会は月1回で年間12回、スポーツ協会における経営会議等も月1回で年間12回、定期的実施し、法人の経営から組織整備等、健全な組織構築を行うため必要とする会議の開催数を設定しました。(参考 H29:4 H30:10 R1:24 R2:24)
	定期的な運営会議等の開催数	公益財団法人としての組織整備並びに健全な組織の構築に向け、その取組の成果を測るものです。				

人材育成等の研修計画

1	算出方法	資質の向上等を図るための研修会参加者数	R2:5	28	人	コロナ禍によりオンライン研修が大幅に増えて受講しやすい環境となり、令和3年度の見込値が16人(普通救命講習9人は除く)となったことから、当該人数を令和4年度の目標値とし、今後さらに協会内の知識を蓄積させていくため、研修に参加する人数を増やしてまいります(令和7年度は普通救命講習9人を含む)。(参考 H29:2 H30:14 R1:7 R2:5)
	年間研修参加者数	必要な知識の豊富化を目指すことにより、職員の資質向上を図るため、その取組の成果を測るものです。				
2	算出方法	資格取得件数	R2:3	14	件	職員の資質向上に努めていくため、令和3年度の見込値も3件(普通救命講習9人は除く)となったことを踏まえ、年間5件の資格を確実に取得することを目標とします(令和7年度は普通救命士9件を含む)。(参考 H29:0 H30:0 R1:1 R2:3)
	資質の向上等を図るための資格取得数	必要な資格の情報を職員間で随時共有することで、積極的に資格取得を促進し、職員の資質向上を図るため、その取組の成果を測るものです。				

5. 財務見直し

収支及び財産の状況(単位:千円)		現状		見込み			
		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	93,167	164,535	167,275	155,595	155,595	155,595
	経常費用(事業費)	84,647	153,361	154,542	142,772	142,722	142,672
	経常費用(管理費)	12,350	11,172	12,723	12,723	12,723	12,723
	うち減価償却費	1,089	822	712	712	712	712
	当期経常増減額	△3,830	2	10	100	150	200
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額	△3,830	2	10	100	150	200
	当期一般正味財産増減額	△3,830	2	10	100	150	200
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額							
正味財産期末残高	166,161	166,164	166,174	166,274	166,424	166,624	
貸借対照表	総資産	200,618	211,400	211,304	211,298	211,341	211,435
	流動資産	39,272	50,876	51,491	52,197	52,953	53,759
	固定資産	161,346	160,524	159,812	159,100	158,388	157,676
	総負債	34,457	45,236	45,130	45,024	44,918	44,812
	流動負債	33,080	43,966	43,966	43,966	43,966	43,966
	固定負債	1,377	1,270	1,164	1,058	952	846
	正味財産	166,161	166,164	166,174	166,274	166,424	166,624
	指定正味財産	109,850	109,850	109,850	109,850	109,850	109,850
	一般正味財産	56,311	56,314	56,324	56,424	56,574	56,774
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	管理運営収益+事業参加料収益	45,414	95,067	96,517	96,717	96,917	97,117
経常費用	委託費(事業費+管理費)	12,668	23,211	53,234	53,234	53,234	53,234
総資産	特定資産	48,998	48,998	48,998	48,998	48,998	48,998
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	2,164	2,058	1,952	1,952	1,846	1,633
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		16,102	16,322	14,322	14,322	14,322	14,322
負担金		3,819	21,657	21,657	21,657	21,657	21,657
委託料		17,159	20,237	20,837	9,067	9,067	9,067
指定管理料		2,830	30,713	30,713	30,291	30,042	29,793
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
(市出捐率)		40.9%	40.9%	40.9%	40.9%	40.9%	40.9%
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		118.7%	115.7%	117.1%	118.7%	120.4%	122.3%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.0%
経常収支比率(経常収益/経常費用)		96.1%	100.0%	100.0%	100.1%	100.1%	100.1%
正味財産比率(正味財産/総資産)		82.8%	78.6%	78.6%	78.7%	78.7%	78.8%
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		41.1%	54.0%	52.3%	48.5%	48.3%	48.2%
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		42.8%	54.0%	52.3%	48.4%	48.3%	48.1%
法人コメント		今後の見直し				本市コメント	
現状認識		今後の見直し				今後の見直しに対する認識	
<p>不採算な事業、非効率な事業等の廃止や見直しを行い、令和2年度は当初黒字を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となった結果、3,830千円の赤字となりました。</p> <p>令和3年度についても、依然としてコロナの影響が大きいですが、実施可能な事業については十分な感染対策により事業を行っています。</p>		<p>令和3年度から指定管理施設数が増え、収入の増加により赤字体質の脱却を見込んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症への対応を念頭に置き、感染状況等の変化に臨機応変に対応し、また、引き続き今後も事業精査等を行いながら事業運営を行っていきます。</p>				<p>令和3年度から指定管理施設数が増えたことで、スポーツ協会の強みを生かした事業を実施するとともに、感染対策を徹底する等、コロナ禍でも工夫して事業を実施することで、収入の確保ができ、赤字体質の脱却が期待されます。また、事前の情報収集を行い、既存の指定管理施設の継続運営及び新規指定管理施設を獲得していくことで、収入の確保及び増加をしていくことが必要だと考えます。</p>	